



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 KIホールディングス株式会社
コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年12月18日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 掛川 隆
(氏名) 田地川 章
TEL 045-822-7101
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	43,508	△3.5	2,472	26.2	2,904	322.0	2,282	—
24年9月期	45,084	—	1,958	—	688	—	△816	—

(注) 包括利益 25年9月期 4,244百万円 (—%) 24年9月期 △155百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	55.05	—	27.8	6.7	5.7
24年9月期	△19.69	—	△12.6	1.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これにより平成24年9月期の対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	43,038	11,516	23.6	244.89
24年9月期	44,197	7,272	14.2	151.31

(参考) 自己資本 25年9月期 10,153百万円 24年9月期 6,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△1,872	△55	△635	4,451
24年9月期	321	△164	1,882	6,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	6.9	3,400	21.0	3,300	4.6	2,500	△5.8	60.29
通期	47,000	8.0	3,500	41.6	3,400	17.1	2,400	5.1	57.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年9月期	41,587,061 株	24年9月期	41,587,061 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	124,199 株	24年9月期	118,728 株
② 期末自己株式数	25年9月期	41,465,786 株	24年9月期	41,469,560 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	391	△44.7	△1,282	—	1,207	—	2,158	—
24年9月期	708	—	△2,144	—	△1,221	—	△1,301	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	52.05	—
24年9月期	△31.39	—

(注)平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これにより平成24年9月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年9月期	25,093	—	6,314	—	25.2	152.30		
24年9月期	27,046	—	2,917	—	10.8	70.35		

(参考)自己資本 25年9月期 6,314百万円 24年9月期 2,917百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300	137.7	△500	—	500	4.4	1,400	1.9	33.76
通期	400	2.1	△1,200	—	900	△25.5	1,900	△12.0	45.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	31
(1) 生産、受注の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、内需拡大や円安、株高等に支えられて堅調であったものの、原材料価格の上昇や欧州政府債務問題、中国他新興国経済等の先行きに懸念が残る状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門、航空機シート部門ともに減少したため、前年同期比14.2%減の14,720百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門、情報システム、交通システムの各部門が増加したため、前年同期比4.6%増の26,854百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が前期並みであったものの、環境システム部門が減少したため前年同期比13.9%減の1,933百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比3.5%減の43,508百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は原価低減及び経費削減等の合理化効果により、前年同期比26.2%増の2,472百万円となりました。また経常利益は、航空事業安全対策における各種試験等の関連費用が減少したことから前年同期に比べ大幅に増加し2,904百万円となり、当期純利益につきましても、2,282百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、輸送機器関連事業及び電気機器関連事業において、国内の道路インフラの老朽化対策、省エネ化等に貢献する各種LED関連商品を始め、各種新商品の開発、販売を強化するとともに、2020年に開催が決定した東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う関連事業にも積極的に対応してまいります。

また海外市場につきましては、中国高速鉄道事業の市場動向の先行きが不透明であります。海外子会社と連携して引き続き取り組んでまいります。

以上の状況により、連結業績予想といたしましては、売上高47,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,400百万円、当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は売掛金の増加359百万円、現金及び預金の減少2,670百万円の減少などにより、前連結会計年度に比べ2,253百万円減少し28,137百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加1,803百万円、建物の減少267百万円などにより、1,094百万円増加し14,900百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ1,159百万円減少し43,038百万円となりました。

負債につきましては、損害賠償引当金の減少3,861百万円、未払金の減少1,788百万円などにより、前連結会計年度に比べ5,403百万円減少し31,521百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益2,282百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,241百万円などにより、前連結会計年度に比べ4,243百万円増加し、11,516百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,477百万円減少（前年同期は2,044百万円の増加）し4,451百万円となりました（前年同期比35.8%減）。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,872百万円となりました（前年同期は321百万円の増加）。これは主に税金等調整前当期純利益2,901百万円、減価償却費780百万円などの増加に対し、損害賠償金の支払3,861百万円、未払金の減少1,788百万円などの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55百万円となりました（前年同期は164百万円の使用）。これは主に有形固定資産の取得による支出139百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は635百万円となりました（前年同期は1,882百万円の増加）。これは主に少数株主への配当金の支払667百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（%）	45.6	18.1	15.3	14.2	23.6
時価ベースの自己資本比率（%）	14.2	10.1	7.5	9.2	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	2.4	25.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	65.7	3.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 平成23年9月期は、決算期変更により6ヶ月となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主への安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、株主資本等の財務内容及び継続中の航空損害賠償請求の状況を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では2,640百万円、前連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしました。当連結会計年度においては2,282百万円の当期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limitedをはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当連結会計年度末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、総勢188名が退職いたしました。

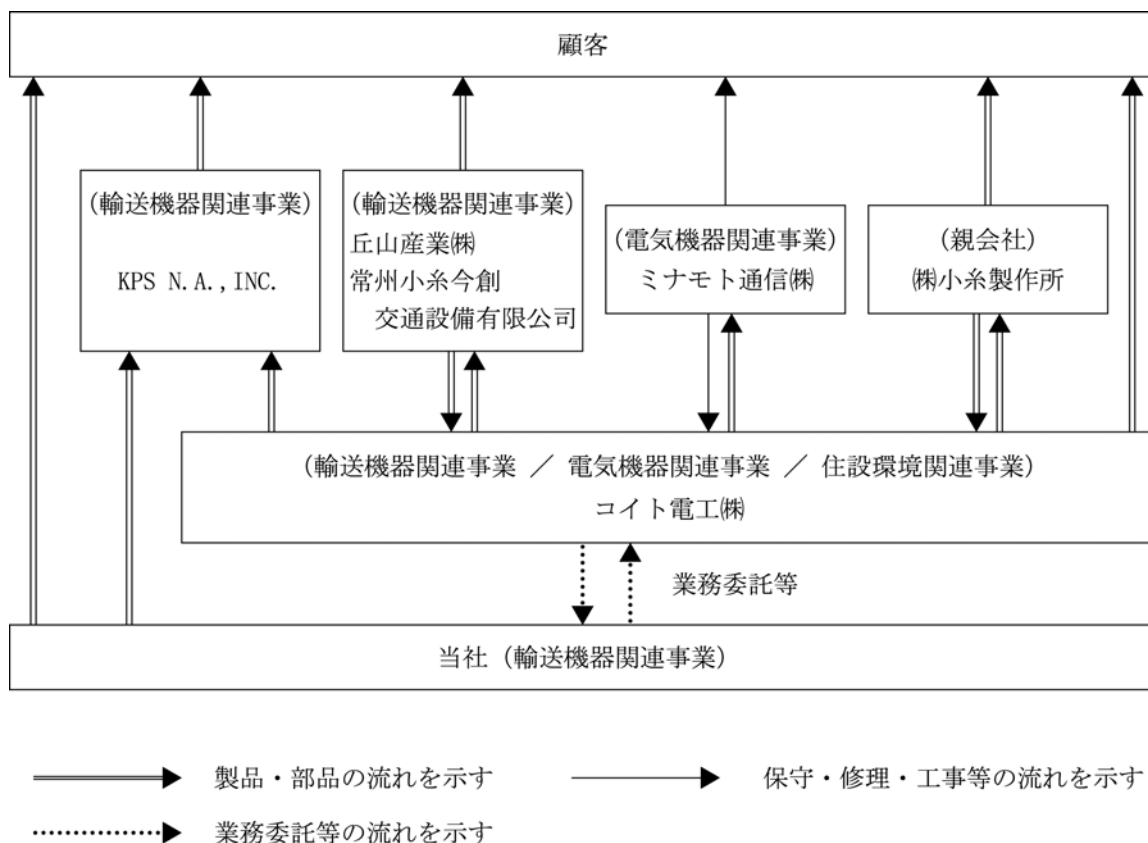
当該分社化及び希望退職の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は、自動車用照明機器製造・販売の(株)小糸製作所であります。昭和42年に鉄道車両照明、道路照明を主力製品としていた(株)小糸製作所・横浜事業部が当社に譲渡され、現在の当社グループの業容の礎となりました。平成23年8月1日には、当社の事業のうち、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業を会社分割により分社化、コイト電工(株)として事業を開始し、当社は社名を小糸工業(株)からKIホールディングス(株)と改めました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業の3事業において事業活動を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「会社の信用を第一とし、顧客に感謝の念を忘れず、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を社是とし、「安全と快適を求めて」をモットーに、新技術を応用した市場が求める商品の開発や世界的な新市場の開拓など幅広く企業活動を展開し、顧客、株主、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指しております。

また、当社は経営方針として「競争力の強化、合理化の強力な推進による経営基盤の強化」を掲げ、売上高の拡大、合理化・原価低減の推進、人材育成・組織力向上・グループ連携、品質改善・現場力強化、コンプライアンスの徹底を重要事項として実施しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業となる事業において確実に収益をあげることを重視しておりますが、収益改善のためには一定の売上規模が必要との考えのもと、売上高の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場における事業展開は、輸送機器関連事業で引き続き鉄道事業において安全、快適、省エネを追求した製品を開発、提供してまいります。電気機器関連事業では公共事業の縮小、競争激化が続いておりますが、急速に技術の向上が進みつつあるLED応用製品など当社グループの特色を生かした省エネ型新製品の開発を積極的に推進してまいります。

また、海外市場における事業展開は、当社グループの経営戦略にとって重要な要素であり、世界的に拡大が見込まれる鉄道需要に対し、海外子会社とともに積極的に対応いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

輸送機器関連事業は、国内市場における鉄道需要の伸びが大きくは見込めない中、多言語対応の液晶式乗客案内板やLED客室灯、LED前照灯を始めとする新商品の開発、販売を強化してまいります。電気機器関連事業につきましては、照明、情報板、交通信号機等のLED応用製品で市場をリードする商品力を持つ省エネ型新製品の販売を開始し、業績向上、シェア拡大に努めてまいります。

なお、航空機シートに関し一部顧客より損害賠償請求の提訴を受け係属中の件は、引き続き、法的手続に則り適切に対処してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内市場の伸び悩み等、厳しい状況が続いておりますが、各事業分野におけるシェア拡大、売上の向上を目指し、全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	3,430
受取手形	※3 2,900	2,550
売掛金	11,227	11,586
電子記録債権	—	2
有価証券	900	1,020
製品	3,317	3,469
仕掛品	2,725	2,533
原材料及び貯蔵品	2,705	2,756
繰延税金資産	81	78
その他	515	821
貸倒引当金	△83	△112
流動資産合計	30,390	28,137
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 3,750	※2 3,483
構築物(純額)	※2 34	※2 28
機械装置及び運搬具(純額)	311	235
工具、器具及び備品(純額)	241	196
土地	※2 3,059	※2 3,059
有形固定資産合計	※1 7,396	※1 7,003
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	473	233
無形固定資産合計	499	260
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,134	※2 6,937
保険積立金	82	90
繰延税金資産	108	126
その他	※4 613	※4 490
貸倒引当金	△27	△8
投資その他の資産合計	5,910	7,636
固定資産合計	13,806	14,900
資産合計	44,197	43,038

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,046	2,146
買掛金	5,747	6,477
短期借入金	※2 5,100	※2 6,950
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,857	※2 1,074
未払金	1,875	86
未払費用	1,298	1,121
未払法人税等	468	317
前受金	1,466	1,340
預り金	62	49
賞与引当金	132	307
役員賞与引当金	1	1
設備関係支払手形	※3 3	4
その他	1,121	304
流動負債合計	21,181	20,181
固定負債		
長期借入金	※2 1,236	※2 202
退職給付引当金	6,077	5,988
役員退職慰労引当金	199	223
環境対策引当金	199	202
損害賠償引当金	7,960	4,098
長期預り保証金	64	64
繰延税金負債	—	549
その他	5	9
固定負債合計	15,743	11,339
負債合計	36,924	31,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△10,709	△8,426
自己株式	△43	△44
株主資本合計	6,673	8,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△247	994
為替換算調整勘定	△151	204
その他の包括利益累計額合計	△398	1,199
少数株主持分	998	1,362
純資産合計	7,272	11,516
負債純資産合計	44,197	43,038

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	45,084	43,508
売上原価	※2 38,346	※2 36,456
売上総利益	6,738	7,051
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,522	※1 2,478
一般管理費	※1, ※2 2,257	※1, ※2 2,101
販売費及び一般管理費合計	4,779	4,579
営業利益	1,958	2,472
営業外収益		
受取利息	105	165
受取配当金	35	40
為替差益	—	478
受取保険金及び配当金	3	4
受取ロイヤリティー	69	56
その他	113	151
営業外収益合計	328	896
営業外費用		
支払利息	81	85
為替差損	16	—
航空事業安全対策費	823	327
その他	677	52
営業外費用合計	1,598	464
経常利益	688	2,904
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 0
投資有価証券売却益	7	1
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※4 3	※4 3
特別退職金	781	—
その他	0	—
特別損失合計	786	3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△88	2,901
法人税、住民税及び事業税	507	556
法人税等調整額	△29	△29
法人税等合計	477	527
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△565	2,374
少数株主利益	251	92
当期純利益又は当期純損失(△)	△816	2,282

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主利益	251	92
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△565	2,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	1,241
為替換算調整勘定	72	627
その他の包括利益合計	※5 409	※5 1,869
包括利益	△155	4,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△442	3,880
少数株主に係る包括利益	286	364

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,214	9,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,214	9,214
資本剰余金		
当期首残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
利益剰余金		
当期首残高	△9,892	△10,709
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△816	2,282
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△816	2,282
当期末残高	△10,709	△8,426
自己株式		
当期首残高	△43	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△43	△44
株主資本合計		
当期首残高	7,489	6,673
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△816	2,282
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△816	2,281
当期末残高	6,673	8,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△584	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	1,241
当期変動額合計	337	1,241
当期末残高	△247	994
為替換算調整勘定		
当期首残高	△187	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	355
当期変動額合計	36	355
当期末残高	△151	204
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△772	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	1,597
当期変動額合計	374	1,597
当期末残高	△398	1,199
少数株主持分		
当期首残高	1,154	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	364
当期変動額合計	△156	364
当期末残高	998	1,362
純資産合計		
当期首残高	7,872	7,272
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△816	2,282
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	1,961
当期変動額合計	△599	4,243
当期末残高	7,272	11,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△88	2,901
減価償却費	961	780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,361	△65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	174
受取利息及び受取配当金	△140	△206
支払利息	81	85
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
有形固定資産除却損	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	384	714
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,728	576
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,980	289
未払金の増減額(△は減少)	1,737	△1,788
未払費用の増減額(△は減少)	85	△246
その他	372	△546
小計	1,837	2,682
利息及び配当金の受取額	115	188
利息の支払額	△81	△85
損害賠償金の支払額	△1,068	△3,861
法人税等の支払額	△481	△796
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	△1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	72
有形固定資産の取得による支出	△78	△139
有形固定資産の売却による収入	15	9
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
その他	△94	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,950	15,750
短期借入金の返済による支出	△7,113	△15,757
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△38	△59
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△115	△667
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,882	△635
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,044	△2,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,884	6,928
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,928	※ 4,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では2,640百万円、前連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしました。当連結会計年度においては2,282百万円の当期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limitedをはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当連結会計年度末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、総勢188名が退職いたしました。

当該分社化及び希望退職の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

コイト電工(株)

ミナモト通信(株)

KPS N. A., INC.

丘山産業(株)

常州小糸今創交通設備有限公司

(2) 非連結子会社数 1社 (KOITO AVIATION, LLC.)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社 (KOITO AVIATION, LLC.)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額が、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、かつ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丘山産業(株)の決算日は3月31日、KPS N. A., INC. 及び常州小糸今創交通設備有限公司の決算日は12月31日ですが、これらの会社については9月30日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法によっております(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております)。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任慰労金支出に備えるため、規程に基づく役員退任慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

⑦ 損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準

(5)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。金利スワップは要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,482百万円	20,771百万円

※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	3,702百万円	3,441百万円
土地	3,013	2,939
投資有価証券	2,416	3,626
計	9,132	10,007

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	2,200百万円	3,550百万円
1年内返済予定の長期借入金	7	74
長期借入金	236	202
小計	2,444	3,827
被保証債務(注)	2,350	1,000
合計	4,794	4,827

(注) 被保証債務は金融機関からの借入等の取引に対して、当社の親会社である(株)小糸製作所から保証を受けることができる額であります。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当被保証債務は実行されておられません。

※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	213百万円	－百万円
支払手形(設備関係支払手形を含む)	171	－

※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
関係会社出資金	0百万円	0百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当・賞与	1,264百万円	1,100百万円
賞与引当金繰入額	－	86
退職給付費用	162	134

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当・賞与	737百万円	648百万円
賞与引当金繰入額	0	32
退職給付費用	81	55
役員退職慰労引当金繰入額	52	44

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	370百万円	549百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円

※4. 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1	0
計	3	3

※5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	337百万円
税効果調整前	337
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	337

為替換算調整勘定

当期発生額	72
その他の包括利益合計	409

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,791百万円
税効果調整前	1,791
税効果額	△549
その他有価証券評価差額金	1,241

為替換算調整勘定

当期発生額	627
その他の包括利益合計	1,869

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,587	—	—	41,587
合計	41,587	—	—	41,587
自己株式				
普通株式	115	2	—	118
合計	115	2	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,587	—	—	41,587
合計	41,587	—	—	41,587
自己株式				
普通株式	118	5	0	124
合計	118	5	0	124

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,100百万円	3,430百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△72	—
有価証券	900	1,020
現金及び現金同等物	6,928	4,451

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器関連事業」、「電気機器関連事業」及び「住設環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器関連事業」は、鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート、航空機用シート等を生産しております。

「電気機器関連事業」は、道路照明、トンネル照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器等の生産や、各種工事を行っております。

「住設環境関連事業」は、浴室換気暖房乾燥機、自動洗面器、ハンドドライヤー、ベビーシート、バイオ関連システム、空気調和設備等の生産や、各種工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,163	25,677	2,244	45,084	—	45,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,898	1,047	0	2,946	△2,946	—
計	19,061	26,724	2,244	48,031	△2,946	45,084
セグメント利益	487	2,404	53	2,945	△986	1,958
セグメント資産	16,389	14,608	1,416	32,414	11,783	44,197
その他の項目						
減価償却費	277	132	5	415	545	961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81	26	1	109	4	114

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△986百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(11,783百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,720	26,854	1,933	43,508	—	43,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,178	1,101	—	3,280	△3,280	—
計	16,899	27,956	1,933	46,789	△3,280	43,508
セグメント利益	986	2,386	103	3,477	△1,004	2,472
セグメント資産	15,476	14,409	1,225	31,111	11,926	43,038
その他の項目						
減価償却費	298	207	24	530	249	780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108	32	0	141	7	148

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△1,004百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(11,926百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	輸送機器	電気機器	住設環境機器	合計
外部顧客への売上高	17,163	25,677	2,244	45,084

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
40,204	4,378	499	2	45,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	輸送機器	電気機器	住設環境機器	合計
外部顧客への売上高	14,720	26,854	1,933	43,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
40,496	2,502	507	1	43,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	151円31銭	244円89銭
1株当たり当期純利益金額	—	55円05銭
1株当たり当期純損失金額	19円69銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(百万円)	—	2,282
当期純損失(百万円)	816	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,282
普通株式に係る当期純損失(百万円)	816	—
普通株式の期中平均株式数(株)	41,469,560	41,465,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403	387
受取手形	1	—
売掛金	1,041	548
製品	45	49
仕掛品	228	194
原材料及び貯蔵品	515	434
未収入金	1,408	833
短期貸付金	77	97
その他	318	423
貸倒引当金	△78	△101
流動資産合計	5,964	2,866
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,634	3,370
構築物(純額)	33	27
機械及び装置(純額)	36	24
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	82	42
土地	2,823	2,823
有形固定資産合計	6,609	6,288
無形固定資産		
電話加入権	20	20
ソフトウェア	429	198
無形固定資産合計	449	218
投資その他の資産		
投資有価証券	5,123	6,924
関係会社株式	8,388	8,388
関係会社出資金	100	100
その他	439	315
貸倒引当金	△27	△8
投資その他の資産合計	14,023	15,719
固定資産合計	21,082	22,226
資産合計	27,046	25,093

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	—
買掛金	42	13
短期借入金	4,850	6,700
1年内返済予定の長期借入金	1,850	1,000
未払金	1,857	69
未払費用	414	262
未払法人税等	33	22
前受金	13	2
預り金	46	38
設備関係支払手形	1	—
賞与引当金	—	18
その他	—	32
流動負債合計	9,117	8,160
固定負債		
長期借入金	1,000	—
退職給付引当金	5,704	5,591
役員退職慰労引当金	147	176
環境対策引当金	199	202
損害賠償引当金	7,960	4,098
繰延税金負債	—	549
固定負債合計	15,012	10,618
負債合計	24,129	18,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金	8,211	8,211
資本剰余金合計	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	△30,823	△28,664
利益剰余金合計	△14,219	△12,061
自己株式	△43	△44
株主資本合計	3,163	5,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△245	994
評価・換算差額等合計	△245	994
純資産合計	2,917	6,314
負債純資産合計	27,046	25,093

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	708	391
売上原価		
製品期首たな卸高	76	45
当期製品製造原価	1,742	656
合計	1,818	702
他勘定振替高	△1	0
製品期末たな卸高	45	49
製品売上原価	1,773	652
売上総損失(△)	△1,065	△261
販売費及び一般管理費		
販売費	93	16
一般管理費	986	1,004
販売費及び一般管理費合計	1,079	1,020
営業損失(△)	△2,144	△1,282
営業外収益		
受取利息	16	7
有価証券利息	92	156
受取配当金	1,270	1,757
受取保険金及び配当金	0	—
受取ロイヤリティー	1	0
業務受託料	457	457
受取賃貸料	578	578
雑収入	80	359
営業外収益合計	2,498	3,318
営業外費用		
支払利息	76	79
為替差損	19	—
航空事業安全対策費	823	327
雑支出	654	421
営業外費用合計	1,574	828
経常利益又は経常損失(△)	△1,221	1,207
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別退職金	781	—
その他	0	—
特別損失合計	783	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,996	1,205
法人税、住民税及び事業税	△695	△952
法人税等合計	△695	△952
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,301	2,158

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,214	9,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
資本剰余金合計		
当期首残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,300	14,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,300	14,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	△29,521	△30,823
当期変動額		
当期純利益	△1,301	2,158
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△1,301	2,158
当期末残高	△30,823	△28,664
利益剰余金合計		
当期首残高	△12,917	△14,219
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,301	2,158
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△1,301	2,158
当期末残高	△14,219	△12,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△43	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△43	△44
株主資本合計		
当期首残高	4,465	3,163
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,301	2,158
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,302	2,157
当期末残高	3,163	5,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△583	△245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	1,240
当期変動額合計	337	1,240
当期末残高	△245	994
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△583	△245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	1,240
当期変動額合計	337	1,240
当期末残高	△245	994
純資産合計		
当期首残高	3,882	2,917
当期変動額		
当期純利益	△1,301	2,158
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	1,240
当期変動額合計	△964	3,397
当期末残高	2,917	6,314

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社はこれらの諸施策への対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々事業年度では2,884百万円、前事業年度では1,301百万円の当期純損失を計上いたしましたが、当事業年度においては2,158百万円の当期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limitedをはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当事業年度末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当事業年度末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、総勢188名が退職いたしました。

当該分社化及び希望退職の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

6. その他

(1) 生産、受注の状況

① 生産実績

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
輸送機器関連事業	13,851	86.5
電気機器関連事業	22,844	105.8
住設環境関連事業	2,004	95.9
合計	38,700	97.5

(注) 1. 金額は販売価格によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
輸送機器関連事業	16,245	105.5	6,122	133.2
電気機器関連事業	25,802	98.0	6,137	85.4
住設環境関連事業	1,859	88.4	314	81.0
合計	43,907	100.2	12,574	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。